

新しい地経学時代の到来



地経学研究所長
(東京大学公共政策大学院教授)

鈴木 一人
Kazuto Suzuki

現在の世界の情勢はきわめて不安定である。ロシアによるウクライナ侵攻やそれに伴う対ロシア制裁、さらにはガザ地区のハマスによるイスラエルへの奇襲攻撃と、それに対するイスラエルの報復が生み出す、中東情勢の混乱が石油価格に反映する可能性、そして米中対立のような、より大きな国際秩序を変化させるリスクが、今世界に多く存在している。

しかも、現代の地政学リスクや国際情勢の変化は、伝統的な国家間関係だけではなく、企業の活動も対象とした経済的な分野での争いにもなっている。たとえば、アメリカの対中政策の一環として、半導体の輸出規制が強化されたが、その余波は日本の半導体、製造装置メーカーにも影響している。

なぜこのような状況が生まれたのか。冷戦が終わり、世界がグローバル化するなかで、国際社会においては旧共産主義国陣営にいたロシアや中東欧諸国、それに中国を自由貿易の枠組みに引き入れ、彼らが豊かになることで、中産階級の台頭と市民社会の成熟、そして民主化という路線をたどると期待されていた。こうした「近代化論」の強い影響を受けて、西側諸国は積極的に中口に投資し、ロシアの豊かな地下資源や、中国の安く豊富な労働力にアクセスすることで、西側諸国企業も大きな利益を得ることになった。

しかしながら、こうした中口を巻き込み、途上国にサプライチェーンを広げることでグローバルに最適化された経済システムは、そのシステムを支える根幹にあった、西側先進工業国の衰退に直結した。というの

も、グローバルに最適化されたサプライチェーンの構築は、生産拠点をコストの高い先進国から、コストの安い国々へと移転することとなり、それは同時に雇用も移転することになったからである。アメリカにおける「ラストベルト」と呼ばれる地域は、まさにそうした雇用の移転の結果、衰退した製造業が雇用する力を失い、多くの失業者が生まれた結果、社会の荒廃が深刻となった事例である。

こうした先進国の雇用の衰退によって生まれたのが、いわゆる「ポピュリズム」である。人々の不満を吸収し、彼らを代弁するかのような言説を振りまくことで、政治的な支持を獲得し、自らの権力を強化していった。しかし、グローバル化による雇用を止めることはできず、結局、ポピュリズムの政治は人々の期待に応えることはなかった。ただし、このポピュリズムが作り出した、不可能とも思える幻想を振りまくことで権力を獲得するという政治的な状況は残り、それがいわゆる「アイデンティティ政治」や党派性の強い政治を生み出すことになった。現在、アメリカにみられる民主党・共和党の対立や共和党内の対立は、現実的な政策を巡る争いではなく、それぞれのアイデンティティを巡る戦いとなっており、それが現実の政治に大きく影響している。

他方、グローバル化の受益者となった途上国は「グローバルサウス」とよばれるようになり、これらの国々が国際社会において大きな発言力を得るようになった。彼らは概して植民地となった経験を共有しており、それは欧米先進国や旧宗主国による国際秩序形成に対

する不満となって現れてくる。同時に、彼らは自らの経済的な利害を優先し、政治的な正義の問題は二の次とすることで、ロシアのウクライナ侵攻においては欧米先進国のウクライナ支援に同調せず、また、イスラエルとハマスの戦いにおいては、欧米先進国の犠牲者としてのパレスチナを支持するといった姿勢をみせることになる。

こうした国際情勢の大きな変化のなかで、グローバルに広がったサプライチェーンが、米中対立の「武器」として使われ、またグローバルサウスの国々にとっては欧米先進国に対する「不満の表明」として使われるようになる。これは、欧米先進国におけるサプライチェーンの安定化、ひいては企業活動に大きく影響することになる。

このように、現代の国際関係において、これまでのように安全保障問題を政府に任せておくということでは済まなくなってきた。それはすなわち、企業が自ら地政学リスクを判断し、その判断を下すための情報収集を積極的に行わなければならないことを意味する。

私が所長を務める、地経学研究所はそうしたニーズに応えるために、2022年7月に設立された。弊所では地経学的なリスクに関する専門的な判断を下せるような役員を育てるべく、CGO (Chief Geoeconomic Officer) 養成プログラムといった企業人向けの教育プログラムを用意している。また企業会員向けに世界各国のオピニオンリーダーの論考を日本語に訳した、Weekend Readerという冊子を毎週配布し、アメリカや欧州を中心とした規制に関わる情報をまとめたEconomics Intelligence Reportも2週間に1度配信している。さらに、地経学研究所に来られるさまざまなゲストと会員企業の間で意見交換が行えるよう、エグゼクティブミーティングや、大臣・閣僚級のゲストが来た際には、企業のトップの方々と意見交換をしていただくためのストラテジーミーティングを開催している。加えて、会員企業同士の関係を高め、経済安保に関するコミュニティーを作るための会員サロンなども実施している。

こうした会員企業によって支えられつつ、地経学研究所では多くの一般向けの活動やシンクタンクとしての海外連携も進めている。アメリカのCSISやドイツのMERICSといったシンクタンクとともに経済安全保障

に関わる政府とシンクタンクの対話の枠組みである会合に参加し、地経学研究所もその運営に携わっている。また、アジア太平洋のシンクタンクの連合を作り、国際社会に向けて、この地域からの発信を強化すべく、韓国、シンガポール、インド、オーストラリアのシンクタンクとともにGeoeconomics Councilと呼ばれるシンクタンク連合を形成している。

一般向けに動画配信も積極的に行っており、毎週地経学インサイトという短い動画でのニュース解説や月1回行っている地経学オンラインサロンなどでそのときに重要なテーマを議論している。また、Ambassador in Townという在京大使館の大使へのインタビュープログラムも実施している。さらに、地経学ブリーフィングと呼ばれる研究所所属の研究員を中心に経済安全保障に関する論考を毎週発表している。

これらの活動の基礎にあるのは、地経学研究所の5つの研究部門、すなわち、経済安全保障、中国、欧米の規制問題、国際安全保障秩序、新興技術の5つのグループで進められる研究プロジェクトである。近く、国際安全保障秩序グループが行った各国の防衛産業の比較研究に関する報告書を発表する予定である。

このように、現代の国際秩序が単なる安全保障の問題だけではなく、経済分野にも大きく影響をすることによって、企業の安全保障上の戦略、地経学的リスクへの対応能力が問われている。そうしたなか、地経学研究所は会員企業へのサービスを中心に、一般向けにもその研究成果を発表し、ニーズに応えるよう、日々努力をしているところである。

(筆者略歴)

立命館大学大学院国際関係研究科修士課程修了、英国サセックス大学大学院ヨーロッパ研究所博士課程修了(現代ヨーロッパ研究)。筑波大学大学院人文社会科学専攻専任講師・准教授、北海道大学公共政策大学院准教授・教授などを経て2020年10月から東京大学公共政策大学院教授。国連安保理イラン制裁専門家パネル委員(2013～15年)。2022年7月、国際文化会館の地経学研究所(IOG)設立に伴い所長就任。

